

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成26年2月14日
【四半期会計期間】 第22期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】 株式会社フェイス
【英訳名】 Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1
井門明治安田生命ビル

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山6 - 10 - 12
フェイス南青山
【電話番号】 03 - 5464 - 7633（代表）
【事務連絡者氏名】 経理部長 木田 優子
【縦覧に供する場所】 株式会社フェイス 南青山オフィス
（東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,115,433	4,752,604	6,732,576
経常利益(千円)	918,819	509,074	1,119,168
四半期(当期)純利益(千円)	808,021	464,694	1,111,676
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	785,531	544,440	1,148,399
純資産額(千円)	20,289,631	20,979,898	20,552,504
総資産額(千円)	22,381,570	22,609,331	22,611,140
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	70.38	40.79	96.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	40.79	-
自己資本比率(%)	90.6	92.8	90.9

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.00	11.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第3四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しない又は希薄化効果を有している株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フェイス）、子会社7社及び関連会社6社により構成されており、「コンテンツ事業」、「ポイント事業」を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

主な事業内容の変更はありません。

平成25年4月に株式会社エンターメディアの全株式を取得し、連結子会社としております。

<ポイント事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

平成25年12月での国内における携帯電話・スマートフォンの累計契約数は、1億3,655万件⁽¹⁾となりました。日本の総人口1億2,722万人⁽²⁾に対する人口普及率は107%に達し、携帯電話・スマートフォンの複数台所有やタブレット端末の普及が引き続き拡大しております。特にスマートフォンは、平成25年度の出荷台数が2,990万台と見込まれ、全体の75.5%を占めるまで急激に普及が進んでいます。

これらスマートフォンやタブレット端末の普及を背景として、情報流通手段の多様化に伴い、多くの情報が収集・構築・流通され、人々がそれら情報を利用・共有して、人との交流を築いていくコミュニケーションプラットフォーム、ソーシャルゲーム、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）など新たなサービスが生まれており、コンテンツサービスにおいても、ユーザーニーズに即した様々なサービスやコンテンツ流通の新たな仕組み創りが求められています。

- 1 一般社団法人電気通信事業者協会資料（2013年10月以降、PHS事業者から月次契約数の情報提供が取りやめられたため、PHS契約数を除いた契約者数となっています）
- 2 総務省統計局

このような状況下、当社グループは、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと、付加価値の高い優良なコンテンツを速やかに市場に投入できるよう、音楽や映像等のコンテンツ制作プロデュースを推進するとともに、普及が加速するスマートフォン向けの新たなサービスを提供するなど、ユーザーにとって利便性の高いサービスの提供を進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、スマートフォン、タブレット端末の機能を活かした新たなサービスの展開に取組み、スマートフォン向けの知育アプリケーションのほか、新たな音楽系サービスの開発、投入、サービスの向上を引き続き行ってまいりました。

また、平成26年2月3日に当社の持分法適用関連会社である日本コロムビア株式会社に対して、連結子会社とすることを目的とした株式公開買付けを公表いたしました。日本コロムビア株式会社が保有するブランド力、楽曲（音源）資産、楽曲制作ノウハウおよび営業基盤のさらなる活用を目指すことで、激変する市場環境に対応する音楽事業の新たなビジネスモデルを、日本のみならずグローバルに構築してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.1%減の4,752百万円、営業利益は前年同期比41.4%減の476百万円、経常利益は前年同期比44.6%減の509百万円、四半期純利益は前年同期比42.5%減の464百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業のうち、着信メロディ事業はスマートフォン向けに市場が移行していることから、売上が減少する傾向にあるため、国内市場とともに、海外市場もターゲットにしたスマートフォンアプリケーションへの取り組みを積極的に展開しております。

日本初のレコメンド機能を有するインターネットラジオ「FaRaoTM（ファラオ）」は、スマートフォンや、西日本電信電話株式会社の「光BOX⁺ HB-1000」に標準搭載されるほか、クラリオン社製をはじめとするカーナビ機器への搭載が決定するなど、様々な音楽サービスが楽しめる環境を実現しております。

また、平成25年10月にはインターネットを利用して不特定多数に業務をコンペティション形式で発注し、受注者の募集を行うことができる音楽制作に特化したクラウドソーシングサービス「ARTIST CROWD[®]（アーティストクラウド）」を、新たに開始いたしました。

未就学児向けの知育アプリケーションブランド「Kidzaplanet / キッズプラネット[®]」では、平成25年11月に幼児向け人気テレビアニメ「がんばれ！ルルロロ」とコラボレーションした「がんばれ！ルルロロのぬりえ絵本」と「がんばれ！ルルロロの虫めがね探検」を同時にリリースし、着実にラインナップを重ねるとともに国内外でも人気の知育アプリケーションブランドへの成長を遂げております。

さらに、レディー・ガガのファッションを手掛けたニコラ・フォルミケッティ氏をプロデューサーに迎えたアーティスト育成・開発の取り組み『POP ICON PROJECT TOKYO』を平成25年8月に開始いたしました。世界に向けた日本を代表する「ガールズボーカルユニット」を発掘するための同プロジェクトは、オーディションの最終審査を行い、合格者3名を選定いたしました。今後は、当社グループの保有する1,000万人超のユーザーへリーチする各種配信サービスやアーティストとファンをつなぐプラットフォームを最大限に活用することにより「新・360°戦略」を具現化してまいります。

コンテンツ事業の売上高は、スマートフォン向けサービスの拡充に努めたものの、フィーチャーフォン向けサービス減収の影響により前年同期比7.3%減の3,758百万円となり、営業利益は、前年同期比39.0%減の419百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業については、既存加盟店の販売促進強化などにより発行ポイントが堅調に推移し、また新規事業の売上高が伸びたものの、昨年度好調であった政府管掌復興支援住宅エコポイントの終了による影響を受け、売上高は前年同期比6.1%減の993百万円となりました。営業利益は販売促進費の増加および新規事業の費用増により前年同期比55.4%減の56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、22,609百万円となりました。これは現金及び預金の増加があったものの、売却に伴う有価証券の減少および未収還付法人税等が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて429百万円減少し、1,629百万円となりました。主として返済に伴う長期借入金の減少および法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて427百万円増加し、20,979百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益を計上したこと等によるものであります。これにより、自己資本比率は1.9ポイント増加して、92.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33,547千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,960,000	11,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,960,000	11,960,000	-	-

(注) 平成25年10月1日付で単元株制度を採用しており、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	10,764,000	11,960,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(注) 平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 56,657	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,139,343	1,139,343	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,139,343	-

(注) 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式及び単元株制度を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	56,657	-	56,657	4.73
計	-	56,657	-	56,657	4.73

(注) 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式及び単元株制度を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,076,535	13,216,982
受取手形及び売掛金	930,681	773,396
有価証券	540,780	241,740
商品及び製品	4,464	9,110
仕掛品	5,633	8,583
原材料及び貯蔵品	7,004	7,982
未収還付法人税等	696,298	7,442
繰延税金資産	224,075	224,146
その他	117,874	130,332
貸倒引当金	21,627	19,454
流動資産合計	14,581,719	14,600,263
固定資産		
有形固定資産	2,870,397	2,822,970
無形固定資産		
のれん	16,269	29,642
その他	317,804	360,068
無形固定資産合計	334,074	389,710
投資その他の資産		
投資有価証券	4,761,282	4,728,617
その他	63,890	67,955
貸倒引当金	225	185
投資その他の資産合計	4,824,948	4,796,387
固定資産合計	8,029,420	8,009,068
資産合計	22,611,140	22,609,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,006	158,917
短期借入金	409,884	409,884
リース債務	4,453	6,674
未払法人税等	145,492	17,196
ポイント引当金	175,091	175,757
賞与引当金	73,914	75,052
その他	411,137	415,733
流動負債合計	1,422,978	1,259,216
固定負債		
長期借入金	333,400	33,412
リース債務	13,030	15,721
繰延税金負債	156,077	197,527
退職給付引当金	127,394	119,404
その他	5,755	4,151
固定負債合計	635,657	370,216
負債合計	2,058,636	1,629,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	14,103,509	14,454,252
自己株式	751,372	754,467
株主資本合計	20,278,491	20,626,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,308	358,692
為替換算調整勘定	9,296	4,933
その他の包括利益累計額合計	274,012	353,758
純資産合計	20,552,504	20,979,898
負債純資産合計	22,611,140	22,609,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,115,433	4,752,604
売上原価	2,551,719	2,650,875
売上総利益	2,563,713	2,101,729
販売費及び一般管理費	1,749,976	1,625,136
営業利益	813,737	476,592
営業外収益		
受取利息	23,507	13,254
受取配当金	6,395	7,096
有価証券利息	2,575	2,061
為替差益	7,306	4,041
持分法による投資利益	71,283	-
投資事業組合運用益	-	4,909
還付加算金	-	18,669
雑収入	3,870	10,152
営業外収益合計	114,939	60,183
営業外費用		
支払利息	5,588	4,161
投資事業組合損失	4,165	-
持分法による投資損失	-	23,540
雑支出	103	-
営業外費用合計	9,857	27,702
経常利益	918,819	509,074
特別利益		
固定資産売却益	316	-
投資有価証券売却益	51,400	25,220
持分変動利益	-	3,759
事業譲渡益	-	28,320
特別利益合計	51,716	57,300
特別損失		
固定資産処分損	9,140	14,248
投資有価証券評価損	2,573	-
移転費用	-	2,314
海外税務関連損失	11,892	7,491
特別損失合計	23,606	24,054
税金等調整前四半期純利益	946,928	542,319
法人税等	160,834	77,625
少数株主損益調整前四半期純利益	786,093	464,694
少数株主損失()	21,927	-
四半期純利益	808,021	464,694

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	786,093	464,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,406	74,562
持分法適用会社に対する持分相当額	2,844	5,183
その他の包括利益合計	562	79,746
四半期包括利益	785,531	544,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807,458	544,440
少数株主に係る四半期包括利益	21,927	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成25年4月に株式会社エンターメディアの全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	215,924千円	173,551千円
のれんの償却額	18,247千円	23,337千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,967	50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	56,967	50	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,056,775	1,058,658	5,115,433	-	5,115,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,409	-	12,409	12,409	-
計	4,069,185	1,058,658	5,127,843	12,409	5,115,433
セグメント利益	687,562	125,869	813,431	306	813,737

(注) 1. セグメント利益の調整額306千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,758,796	993,808	4,752,604	-	4,752,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,529	297	10,826	10,826	-
計	3,769,325	994,105	4,763,431	10,826	4,752,604
セグメント利益	419,734	56,079	475,814	778	476,592

(注) 1. セグメント利益の調整額778千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円38銭	40円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	808,021	464,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	808,021	464,694
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,480,500	11,392,610
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	40円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	-	0
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収

当社は、株式会社オーケーライフの株式を取得するほか、同社の第三者割当増資の引受けを決定し、平成26年1月29日付で同社を連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オーケーライフ

事業内容 ソーシャルミュージックサイト「OKMusic」の運営のほか、Web ソフトの受託開発、フリーペーパー「okmusic UP's」の編集・発行等

企業結合を行う主な理由

株式会社オーケーライフが展開する「OKMusic」は、大手音楽レーベルと契約前のアマチュアのバンドや歌手（アーティスト）と聴き手（ファン）の距離を縮めたサービスとして利用者から高い評価を得ております。

楽曲数2,290万曲超、口コミ数270万件超、登録アーティスト14万人超、登録ファン数5万人超の国内最大級の音楽ソーシャルサービスであると同時に、月間834億PV（6億UU）を誇る国内最大級の音楽ニュース配信サービスとしても展開し、音楽ソーシャルメディアとして急成長を果たしています。

また、スマートフォン向けに2,290万曲の登録楽曲から無料でコメントやスタンプを共有して楽しむ音楽コミュニケーションアプリ「ミュージックファウンテン」など立体的なサービス展開を行っています。

当社は、同社をフェイス・グループに迎えることにより、フェイス・グループの1,000万人超のユーザーへリーチする各種配信サービスやアーティストとファンをつなぐプラットフォームとの相互連携を行ってまいります。さらに、12万部を超える音楽専門フリーペーパー「okmusic UP's」との連携による、フェイス・グループの持つeチケットや配信サービス、ポイントソリューションなど、O2Oビジネス分野への展開も視野に入れ、より多くの事業シナジーが期待できます。

企業結合日

平成26年1月29日

なお、平成26年2月28日を支配獲得日とみなし、処理いたします。

企業結合の法的方式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

59.3%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得及び第三者割当増資の引受により当社が議決権の59.3%を獲得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金及び預金	270,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	3,700千円
取得原価		273,700千円

(3) 支払資金の調達方法

自己資金による一括支払

2. 日本コロムビア株式会社に対する公開買付け

当社は、平成26年2月3日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である日本コロムビア株式会社（以下「対象者」といいます）の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

(1) 公開買付けの概要

本公開買付けの目的

本公開買付けは、当社グループと対象者グループがより強固な資本関係のもとで迅速に協力して双方の事業を進めることが両社の企業価値のさらなる向上につながるとの共通認識に至ったことから、対象者を当社の連結子会社とすることを目的としております。

対象者の概要

名称 日本コロムビア株式会社
 事業内容 ミュージックソフト・ゲームソフト等の制作、宣伝、販売及び音楽アーティストの
 マネジメント
 資本金 1,000,000千円
 買付け等の期間 平成26年2月4日から平成26年3月18日まで(30営業日)
 買付け等の価格
 普通株式 1株につき780円
 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3,692,500株	株	3,692,500株

買付け等による株券等所有割合の変動

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	44,855個	(買付け等前における株券等所有割合 32.91%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	521個	(買付け等前における株券等所有割合 0.38%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	81,780個	(買付け等後における株券等所有割合 60.00%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	521個	(買付け等後における株券等所有割合 0.38%)
対象者の総株主等の議決権の数	261,751個	

買付代金
2,880,150千円

(注) 買付予定数(3,692,500株)に、本公開買付け価格(780円)を乗じた金額を記載しております。

買付代金の調達方法
自己資金

(2) 上場維持について

本日現在、対象者の株式は株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、公開買付けは対象者の上場廃止を企図するものではなく、当社は3,692,500株(所有割合 27.09%。なお、本公開買付けにより当該3,692,500株の買付け等を行った後に当社が所有することになる対象者株式(8,178,038株)の所有割合は60.00%。)を上限として公開買付けを実施いたしますので、公開買付け後も対象者株式の株式会社東京証券取引所市場第一部における上場を維持する方針です。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・56百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・50円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成26年2月3日開催の取締役会において、会社の持分法適用関連会社である日本コロムビア株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。